

古口達也 栃木県茂木町長 講演要旨

—平成3年度全国山村振興連盟通常総会—

栃木県茂木町長の古口です。今日はこのような機会をお与えいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、皆さんに今日お配りした資料はわが町、「茂木町のまちづくり」の資料です。この中に、地場の杉・ヒノキ5500本を切り出して作りました茂木中学校の資料がありますが、この中学校を作るに当っては当連盟会長代行の熊本県芦北町の竹崎町長さんに大変お世話になりました。公共施設の木造化・木質化の実践の先駆けとなった芦北の学校を参考に私たちの中学校もつくらせていただきました。お陰様で、子供たちにも、町民にも大変好評で、全国の多くの方々にも視察に来ていただいております。また、数々の建築賞もいただく事ができました。したがって、公共施設の木質化、木造化の詳しい事につきましては、竹崎町長さんにお聞きください。

さて、本日、この場にいらっしゃる首長さんは、皆、わが町と同様の中山間地域、あるいは農山村と呼ばれる、いわゆる条件不利地といわれている町や村の皆さんかと思えます。そこで、今日は「私の町のまちづくり」についてではなく、わたくしが、普段、考えておる事や納得のいかないこと、ある意味、わたくしの愚痴のようなお話を申し上げ、皆様の共感を得たいと思えます。

まず1つ目。森林環境譲与税について。この税の導入にあたりましては、多くの皆さんにご支援・ご協力をいただきました。本当に良かったと思っております。しかし、導入されてみて気づいたことなのですが、税の配分の中の人口割りの比率が大きすぎるのではと感じています。山林の殆ど無い自治体にも人口が大きければ多くの配分がされる。この事に少し違和感を覚えています。やはり、まずは山林の整備のために、今、助成が必要だという自治体に少しでも多く配分されるべきではないでしょうか。この税の導入の際に「5年ごとの見直しを行う」とされています。今後、しっかりと議論をしていく必要があると思えます。そして、改めるべきところは改めるようにしていかなければなりません。

2点目。私の町の一番の課題は昔からずっと「人口減少に何とか歯止めをかける」ということでもあります。ところで、私は町長になって20年になろうとしていますが、20年前には、「交流人口を増やして定住人口につなげる」というフレーズがあちこちにありました。私もそう信じて、観光政策や都市と農村の交流事業に力を入れ、交流人口を当時の何倍にも増やしてまいりました。しかし、人口は減る一方です。結局、交流人口を増やし、都市と農村の交流を盛んにするだけでは定住人口は増えない、人口減少に歯止めをかけることはできないと思い始めました。そうこうしているうちに、今度は「関係人口」という言葉が出てまいりました。交流人口よりもさらに踏み込んだ関係を築いて定住に至らしめるということらしいのですが、20年もいろいろとやってきた私から見ると、交流人口も関係人口も、我々の望むような人口減少対策への効果はさほどではなく、結局は学者先生方の言葉遊びのようなものと思われてなりません。

そして、コロナパニック。今度は、「コロナ禍の影響で田園回帰が進んでいる」と学者先生方は言い始めました。今がチャンスなのだと。何やら、都会の人々がこぞってコロナの少ない田舎を目指して移住してきて農業に参入してきそうな話ですが、残念ながら、移住の問い合わせは一時的に確かに増えたものの、結局、コロナの収束が見えてくると、いつの間にやら、そんな気配は消えてしまいました。

「コロナで地方に移住する人が増えている」というのは、正しくは、「都市周辺の、ある程度、利便性の高い農村地帯に一時避難している」というだけではないでしょうか。コロナを機に、農業である程度の収入を得られている大きな農家の息子が、後を継ぐために帰ってきた、あるいは、これを機に定年の3~4年早く会社を退職して親の面倒を見るために帰ってきて、直売所に出荷する程度の農業を始めたという話は聞きます。しかし、それは大きな流れになって押し寄せているというにはほど遠いものです。結局、今年10月に入り、内閣府の調査が発表されましたが、そこには、都市住民の農山村地域への移住希望を聞くアンケートで「願望なし」が7割、そして「コロナはほとんど関係ない」が8割に上ることが判明しました。

もう一つ、何年か前から、半農半Xなどと言う学者の方が出てまいりました。半分農業をやって、半分狩りをして、あるいはアルバイトをして農ある生活を等と言われますが、これこそ、学者先生の戯言で、悠々自適の年金生活者ならいざ知らず、そんな趣味の延長のような生活をしては生きてはいけません。ただ、そういう生き方をしていきたい、そういうライフスタイルをしていきたいという方がいることは認めます。しかし、私個人としては、これからの若者にそんなことを勧めるようなことにはどうも納得がいきません。少なくとも、職業選択の折に、自分の息子にはとても勧められませんが、自分の子供にも勧められないことを他人には勧められません。

ところで、私どものような中山間地域と呼ばれる農村地域でも、よくみると、この地に住み続け、あるいは移住してきて農業をしながら山を守り続けているという家族がおります。それはどんな家族かと言えば、一つは土地を集約化し、機械化を進めて省力化を図り、更にはスマート農業やデジタル化への関心が高く、農業に経営的手法を取り入れている専業農家。そしてもう一つは、3世代同居で家族内兼業をしている世帯です。3世代同居とはいっても同一敷地内での別居ではありますが、じいちゃん、ばあちゃんは古い家に住んでいて、若夫婦は隣に新しい家を建て、互いにほど良い距離感で助け合って暮らしている。そして、じいちゃん、ばあちゃんは、年金をもらいながら、近くの畑で自分の家で食べる分の野菜を作り、残れば直売所や道の駅で売って小遣い稼ぎをする。夕方からは家にいて、BSで時代劇を見ながら若夫婦が帰ってくるまで孫のお守りをする。一方、若夫婦は共働きで、近くの工場で社員として、あるいは役場や農協等で、公務員、団体職員として働いて、定期収入を得る。休みの日を利用して家族で食べる分と知人に頼まれた分のコメ作りをする。そして、お年寄りの見守りをする。こうした家族が一番経済的にも、精神的にも、ゆとりある豊かな生活を送れているような気がします。特に、この3世代同居型家族内兼業ができれば、私の町のような条件不利地でも若者が残り、農地や山林も守れる可能性が大きいという事に気付きました。それでは、なぜ、できないのか。いうまでもありませんが若者の多くが、生涯を勤め上げて良いという働き場が、企業が、近くに無いからです。役場や農協、郵便局だけではとても足りません。人より

良い生活とは言わない、まじめに働けば、人並みの生活ができる収入を得られる職場、そして働き甲斐のある職場がないからです。私は他所から移住を増やそうと前に、今いる子供たちが残れる故郷にする、あるいは一度ふる里を離れたものが戻ってこられるようにすることこそが、大切なのだと思います。そのためには、働く場です。先ほど申し上げた内閣府のアンケート調査も、移住の第一番目の条件が「働く場」となっていることから明らかです。

今回の衆議院選挙においてすべての党が「富の分配」と言う事を言っておりました。しかし、それはどうも、内部留保を積み上げた企業に対し、労働者の給与を上げて、直接、富を労働者に分配し、それを消費に向けることで経済を活性化させていこうとっておられるように聞こえてなりません。だとしたら、それは内部留保が積みあがっている企業がある都市部労働者だけへの富の分配の話であり、一部上場の企業など一つもない地方にはほとんど恩恵がないことを意味します。

我々が求める富の分配の具体的内容は、まずは、どの町村も懸命の努力をしているが現実的には実現が難しい、農山村への働く場・企業の誘致を何とかしていただくことです。

若者が生涯を働き続けても良いと思う職場が、民間企業が、どんな小さな町や村にも二つか三つあれば、若者も残ります、人も入ってきます、人が残れば農地も山林も守れるのです。内部留保を積み上げている一部上場企業に農山村へ働く場の創設を誘導するような政策を私は求めたいと思います。そのためには道路や情報通信の整備、そして農林業への更なる支援が必要なことは言うまでもありません。

あまりに強引で勝手な考えと思われるかも知れません。しかし、我々にはそう主張する権利がある。なぜなら、水も空気も安心安全な食料も、我々農山村に住む人々が守り、生産し、大企業が立地する都市部へ供給しているからであります。

このままでは、いずれ近い将来、山村にも農村にも誰も住まなくなってしまうでしょう。人が住まなければ、農地も山も守れません。農地も山も守れなければ、いずれ都市も滅びる事になるでしょう。

ちなみに奥山林、中山間地域と呼ばれる所は国土の約7割、そして、ここに住む人々は、全人口のわずか12~13%とされています。裏を返せば、たった12~13%の人々が日本の国土の7割近くを守っているということになります。しかし、それも、もう限界に近づいてきています。いまここで、思い切った政策に舵を切らなければ、岸田総理が世界に約束した、脱炭素もカーボンニュートラルも達成することは難しいでしょう。岸田総理には、山村振興のためにも、本当の意味での富の分配を今こそ実現して欲しいと思っています。

3つ目、4年前に私に孫が出来ました。生まれる前に、女の子らしいということでしたので、私は息子に電話をして、「お父さんが名前を考えてやるから任せておけ」と言いますと、「おやじ、余計な心配はしなくていいよ。自分たちの子供なんだから、自分たちで決めるよ」と言われて電話を切られてしまいました。「なんだ、その態度は。けしからん、子供が生まれてもお祝いなどしてやらんから」と切られた電話に向かって怒鳴りました。それからしばらくして、無事に孫が生まれたという連絡を受けました。ところが、息子夫婦が付けた名前は今流行りの「キラキラネーム」と呼ばれるような、何と

も恥ずかしい名前でした。私はまたまた怒りました。「こんな名前を付けるから、我々町村長が、表彰状を子供たちに贈呈する時、名前が読めずに苦勞するんだ」と。またまた、息子とひと悶着です。私は、絶対にそんな名前認めないと妻に八つ当たりしました。

そして、お宮参り。孫を連れて息子たちが帰ってきました。一目顔を見るなり、猿のような赤ら顔に向かって私は思わず「オー美人だねー。かわいいね。ジージだよ」と言っていました。やっぱり孫はかわいいし、何のかんの言っても誰がつけたわけではない、製作責任者の息子たちがつけた名前であれば、結局それは、認めざるを得ないと悟ったのであります。

ところで皆さん。ここからが本題です。「過疎」「限界集落」そして「消滅自治体」。私の町はこのすべてに当てはまるのですが、これって、いったい誰がつけた名前なんのでしょうか。過疎、限界集落、この辺りまでは我慢していましたが、消滅自治体とは何事だと思いました。

ふざけるなど言いたい。挙句の果てには、人の町に勝手に名前を付けて、本を売って印税を稼ぐなどと、言語道断。大体、あの本の中に、それではどうすれば過疎脱却が出来るのか、消滅自治体にならずに済むのか、その解決策がしっかりと具体的に示されていますか。我々はみんな、町職員も住民も何とか人を増やしたい、定住人口増につなげたいと努力をしている、苦勞をしている。限界、マックスまでがんばっています。

ともかく人の町に「勝手に名前を付けるな」と言いたい。私たちはそんな名前を付けてくれと頼んだ覚えもない。もし、私たちが自分の町や村に呼び名を付けるとしたら、「水源の町」とか「美しい村」とか「星空のまち」「希望の村」「小さくともキラリと光る町」そんな名前を付けることでしょう。

消滅自治体と言う名前をわが町につけられたときに、当時の中学生に言われました。「町長さん、私はこの町が大好きで、大人になってもずっとこの町に居たいと思っていました。でも、この町は、いずれなくなってしまうんですよね」と悲しそうに言われました。私は返す言葉がありませんでした。そして、不甲斐ない駄目な自分を責めるとともに、こんな純粋な子供の心を傷つけるような名前を付けた者に断固抗議をしなければと思ったのでした。

みなさん、名前は大切です。自分の町の名前は大切にしましょう。そして、限界集落だの消滅自治体だの、こんなひどい名前を付けられた時には団結して抗議しましょう。怒りましょう。声を上げましょう。

幸いなことに、我々には全国山村振興連盟と言う竹崎代行を中心として固い結束力で結ばれた会があります。そして、その後ろには荒木会長を頂点とした全国町村会という大きな組織がついています。くしくも、竹崎代行も、荒木会長も同じ熊本県の町長さんであります。今後はお二人を中心に連携を強め、団結して、力を合わせて、わが故郷の発展、振興の為に声を上げていこうではありませんか。頑張っていこうではありませんか。

そろそろ、お時間が来たようです。私の戯言のようなお話に最後までお付き合いいただきました皆様に、心より感謝申し上げます。ありがとうございました。